

運用報告書 (全体版)

第39期<決算日2025年3月18日>

インデックス マネジメント ファンド 225

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行います。	
主要投資対象	インデックス マネジメント ファンド 225	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券ならびにわが国の取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
運用方法	主としてインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドへの投資を通してわが国の上場株式へ投資します。株式への投資にあたっては、投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ①上記投資対象銘柄の中から200銘柄以上に、原則として上記指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。 ②資金の流入に伴う売買にあたっては、買付の場合はコード番号の小さい銘柄から順番に、売却の場合はコード番号の大きい銘柄から順番に行います。 ③株式の実質組入比率は、高位を保ちます。	
組入制限	インデックス マネジメント ファンド 225 のインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、運用実績を考慮し、原則として利子・配当等収益を中心に決定いたします。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックス マネジメント ファンド 225」は、2025年3月18日に第39期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

インデックス マネジメント ファンド 225

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均トータルリターン・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 分	み 金 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
35期(2021年 3 月18日)	円 7,341	円 0	% 83.0	円 49,959.35	% 84.1	% 94.0	% 5.9	百万円 8,067
36期(2022年 3 月18日)	6,593	0	△10.2	45,101.13	△9.7	95.6	4.3	6,848
37期(2023年 3 月20日)	6,731	0	2.1	46,320.31	2.7	94.0	5.9	6,814
38期(2024年 3 月18日)	10,078	0	49.7	69,755.83	50.6	98.2	1.8	9,518
39期(2025年 3 月18日)	9,737	0	△3.4	67,614.98	△3.1	93.6	6.1	8,915

(注 1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

* ベンチマークの変更に伴い、2025年 3 月18日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

(注 3) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません（以下同じ）。

(注 4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 3 月18日	円 10,078	% －	円 69,755.83	% －	% 98.2	% 1.8
3 月末	10,303	2.2	71,346.41	2.3	92.0	8.0
4 月末	9,801	△2.7	67,877.75	△2.7	93.4	6.4
5 月末	9,819	△2.6	68,023.40	△2.5	94.5	5.4
6 月末	10,103	0.2	70,056.40	0.4	95.6	4.2
7 月末	9,978	△1.0	69,208.61	△0.8	96.5	3.4
8 月末	9,886	△1.9	68,452.55	△1.9	92.0	7.9
9 月末	9,761	△3.1	67,604.81	△3.1	91.4	8.5
10月末	10,054	△0.2	69,678.38	△0.1	92.1	7.7
11月末	9,827	△2.5	68,134.11	△2.3	92.9	6.9
12月末	10,268	1.9	71,223.93	2.1	93.1	6.7
2025年 1 月末	10,182	1.0	70,652.77	1.3	93.7	6.2
2 月末	9,561	△5.1	66,381.33	△4.8	93.8	6.2
(期 末) 2025年 3 月18日	9,737	△3.4	67,614.98	△3.1	93.6	6.1

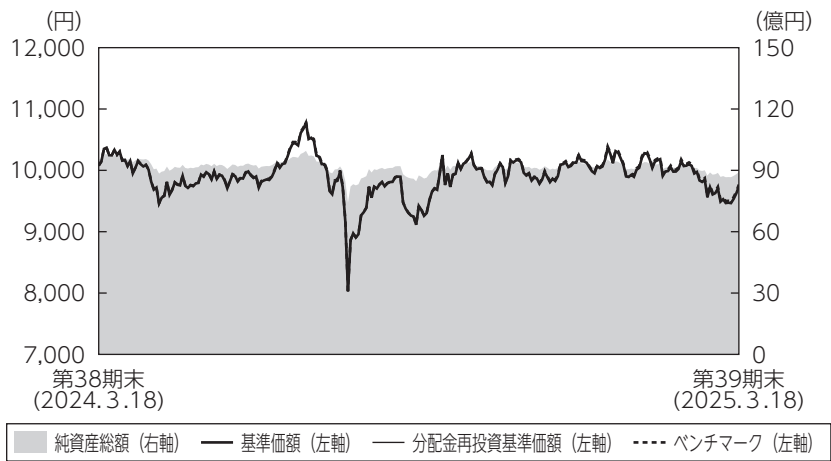
(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注 3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年3月19日から2025年3月18日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、2024年8月上旬、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気の先行き懸念などを背景に円高ドル安が急速に進行したことが嫌気され、大幅に下落しました。しかし、年末にかけては、円高修正が進んだことから、戻りを試す展開となりました。期末にかけては、米国トランプ新政権の関税引き上げによる輸出関連製造業への懸念の高まりなどから下落基調を強めました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

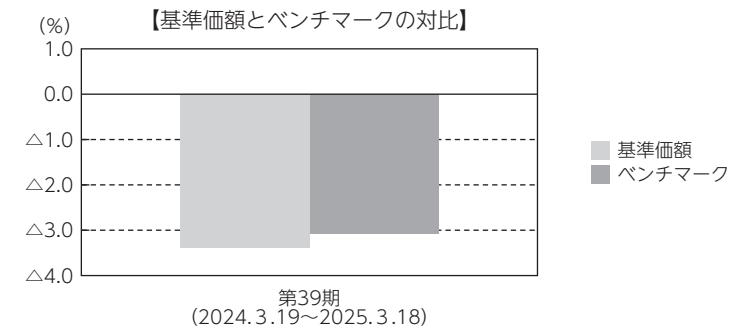
当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

ベンチマークである日経平均株価（2024年11月2日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

日経平均トータルリターン・インデックスは前期末比で3.1%下落しました。当ファンドは日経平均トータルリターン・インデックスを0.3%下回りました。この差異は、主に、信託報酬などのマイナス要因によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年3月19日 ～2025年3月18日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,160円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

今後の運用につきましても、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第39期		項目の概要
	(2024年3月19日 ～2025年3月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.550%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,904円です。
（投信会社）	(27)	(0.275)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(16)	(0.165)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(11)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	55	0.552	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

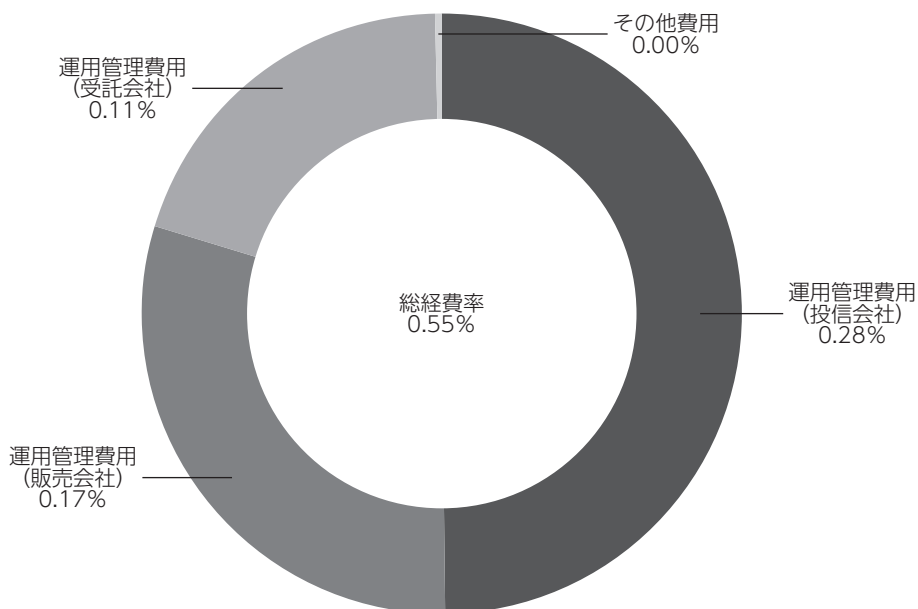
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年3月19日から2025年3月18日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千口 54,322	千円 285,434	千口 116,459	千円 633,065

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,832,332千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,540,631千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年3月19日から2025年3月18日まで）

【インデックス マネジメント ファンド 225における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	69千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	69千円
(B)／(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式 先 物 取 引	百万円 6,429	百万円 6,429	% 100.0	百万円 5,908	百万円 5,908	% 100.0

平均保有割合 63.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 －	百万円 0.5639	百万円 4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千□ 1,740,747	千□ 1,678,609	千円 8,914,928

■投資信託財産の構成

2025年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	8,914,928	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,485	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	8,941,413	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,941,413,852円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,485,108
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド(評価額)	8,914,928,744
(B) 負 債	25,814,554
未 払 解 約 金	750,000
未 払 信 託 報 酬	24,993,656
そ の 他 未 払 費 用	70,898
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	8,915,599,298
元 本	4,578,246,178
次 期 繰 越 損 益 金	4,337,353,120
(D) 受 益 権 総 口 数	9,156,491,772口
1 万口当たり基準価額(C／D)	9,737円

(注) 期首における元本額は4,721,993,584円、当期中における追加
設定元本額は204,790,557円、同解約元本額は348,537,963
円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月19日 至2025年3月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,520円
受 取 利 息	33,520
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△247,541,935
売 買 益	14,537,465
売 買 損	△262,079,400
(C) 信 託 報 酬 等	△50,593,128
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△298,101,543
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,623,713,701
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△988,259,038
(配 当 等 相 当 額)	(3,679,668,609)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,667,927,647)
(G) 合 計(D＋E＋F)	4,337,353,120
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,337,353,120
追 加 信 託 差 損 益 金	△988,259,038
(配 当 等 相 当 額)	(3,679,668,609)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,667,927,647)
分 配 準 備 積 立 金	5,623,713,701
繰 越 損 益 金	△298,101,543

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて
表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加
設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	3,679,668,609
(d) 分 配 準 備 積 立 金	5,623,713,701
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	9,303,382,310
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	10,160.42
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。
(2024年12月19日)

■当ファンドが投資対象とする「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」において、ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。
(2024年11月2日)

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2025年1月14日）

（計算期間 2024年1月15日～2025年1月14日）

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
19期(2021年1月14日)	37,190	21.8	47,426.58	21.8	96.6	3.3	14,019
20期(2022年1月14日)	37,042	△0.4	47,254.46	△0.4	94.8	5.1	12,622
21期(2023年1月14日)	35,176	△5.0	44,870.26	△5.0	94.0	6.0	11,361
22期(2024年1月14日)	48,906	39.0	62,411.04	39.1	95.0	4.9	14,619
23期(2025年1月14日)	53,954	10.3	68,688.36	10.1	93.6	6.2	13,754

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

* ベンチマークの変更に伴い、2025年1月14日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

（注2）「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません（以下同じ）。

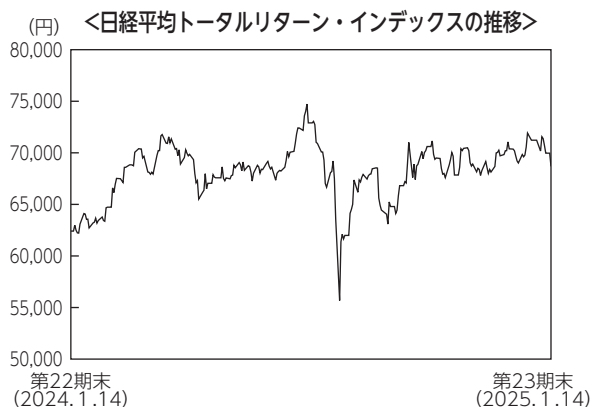
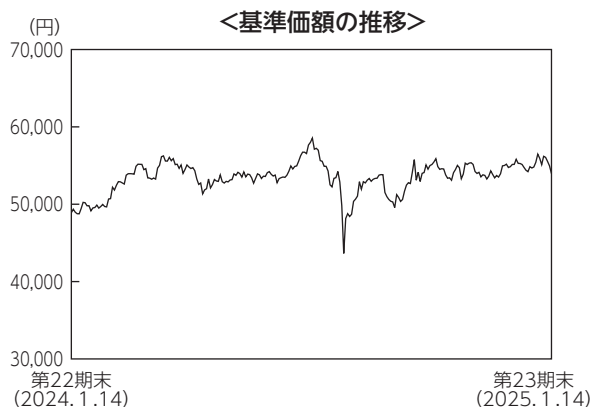
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024 年 1 月 14 日	円 48,906	% －	円 62,411.04	% －	% 95.0	% 4.9
1 月 末	49,886	2.0	63,659.32	2.0	96.0	3.9
2 月 末	53,880	10.2	68,747.00	10.2	97.5	2.5
3 月 末	55,897	14.3	71,346.41	14.3	92.0	8.0
4 月 末	53,197	8.8	67,877.75	8.8	93.4	6.4
5 月 末	53,321	9.0	68,023.40	9.0	94.6	5.4
6 月 末	54,886	12.2	70,056.40	12.3	95.6	4.2
7 月 末	54,234	10.9	69,208.61	10.9	96.5	3.4
8 月 末	53,761	9.9	68,452.55	9.7	92.0	7.9
9 月 末	53,105	8.6	67,604.81	8.3	91.4	8.5
10 月 末	54,723	11.9	69,678.38	11.6	92.1	7.7
11 月 末	53,512	9.4	68,134.11	9.2	92.9	6.9
12 月 末	55,938	14.4	71,223.93	14.1	93.2	6.7
(期 末) 2025 年 1 月 14 日	53,954	10.3	68,688.36	10.1	93.6	6.2

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年1月15日から2025年1月14日まで）



基準価額の推移

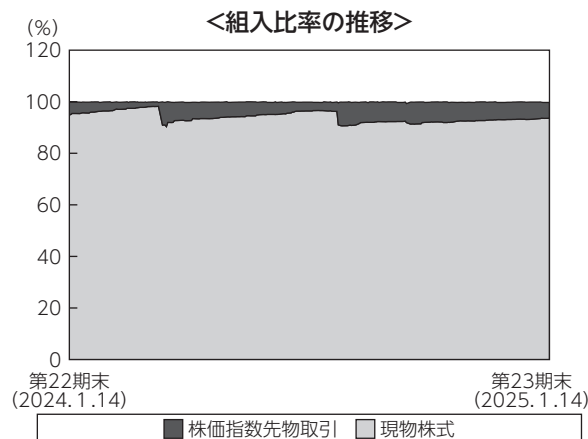
当ファンドの基準価額は、前期末比で10.3%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2024年1月、新NISA開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に、大きく上昇しました。その後も上昇基調は続き、2月には、日経平均株価がおよそ34年ぶりに史上最高値を更新しました。8月上旬には、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気の先行き懸念などを背景に円高ドル安が急速に進行したことが嫌気され、日経平均株価は歴史的な下落となりました。しかし、年末にかけては、円高修正が進んだことから、戻りを試す展開となりました。



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価（2024年11月2日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

日経平均トータルリターン・インデックスは前期末比で10.1%上昇しました。当ファンドの騰落率は日経平均トータルリターン・インデックス比で+0.2%程度と概ね連動したパフォーマンスとなりました。

今後の運用方針

今後の運用につきましては、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は53,494円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年1月15日から2025年1月14日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		50.8 (772)	377,739 (-)	539	2,454,592

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 5,994	百万円 5,960	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,832,332千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,856,223千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年1月15日から2025年1月14日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式 先 物 取 引	百万円 5,994	百万円 5,994	% 100.0	百万円 5,960	百万円 5,960	% 100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 －	百万円 0.5639	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	104千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	104千円
(B)／(A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	13	11	9,403
鉱業 (0.1%)			
INPEX	5.2	4.4	8,701
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	13	11	34,980
大成建設	2.6	2.2	14,055
大林組	13	11	22,077
清水建設	13	11	13,876
長谷工コーポレーション	2.6	2.2	4,368
鹿島建設	6.5	5.5	14,520
大和ハウス工業	13	11	51,535
積水ハウス	13	11	39,490
日揮ホールディングス	13	11	13,909
食料品 (2.9%)			
日清製粉グループ本社	13	11	19,376
明治ホールディングス	5.2	4.4	13,556
日本ハム	6.5	5.5	26,719
サッポロホールディングス	2.6	2.2	15,505
アサヒグループホールディングス	13	33	52,404
キリンホールディングス	13	11	21,340
宝ホールディングス	13	—	—
キッコーマン	13	55	89,595
味の素	13	11	69,894
ニチレイ	6.5	5.5	21,736
日本たばこ産業	13	11	42,922
繊維製品 (0.1%)			
帝人	2.6	2.2	2,845
東レ	13	11	11,198
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	13	11	6,471
日本製紙	1.3	—	—
化学 (5.9%)			
クラレ	13	11	24,425
旭化成	13	11	11,704
レゾナック・ホールディングス	1.3	1.1	4,345
住友化学	13	11	3,669
日産化学	13	11	51,865
東ソー	6.5	5.5	11,374
トクヤマ	2.6	2.2	5,606
デンカ	2.6	2.2	4,749
信越化学工業	65	55	278,190
三井化学	2.6	2.2	7,220
三菱ケミカルグループ	6.5	5.5	4,310
UBE	1.3	1.1	2,534
花王	13	11	64,977

銘柄	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
DIC	1.3	—	—
富士フイルムホールディングス	13	33	107,976
資生堂	13	11	27,703
日東電工	13	55	144,375
医薬品 (5.7%)			
協和キリン	13	11	25,630
武田薬品工業	13	11	45,331
アステラス製薬	65	55	83,407
住友ファーマ	13	11	6,072
塩野義製薬	13	33	74,184
中外製薬	39	33	224,400
エーザイ	13	11	47,113
第一三共	39	33	137,181
大塚ホールディングス	13	11	88,561
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	26	22	22,880
ENEOSホールディングス	13	11	8,855
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	6.5	5.5	17,968
ブリヂストン	13	11	58,003
ガラス・土石製品 (0.6%)			
AGC	2.6	2.2	9,719
日本電気硝子	3.9	3.3	11,137
住友大阪セメント	1.3	—	—
太平洋セメント	1.3	1.1	3,715
東海カーボン	13	11	9,636
TOTO	6.5	5.5	20,020
日本碍子	13	11	21,070
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.3	1.1	3,311
神戸製鋼所	1.3	1.1	1,704
JFEホールディングス	1.3	1.1	1,898
大平洋金属	1.3	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	1.3	1.1	4,947
三菱マテリアル	1.3	1.1	2,598
住友金属鉱山	6.5	5.5	19,673
DOWAホールディングス	2.6	2.2	9,827
古河電気工業	1.3	1.1	7,590
住友電気工業	13	11	29,458
フジクラ	13	11	67,166
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.3	1.1	1,235
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	2.6	2.2	13,070
オークマ	2.6	4.4	14,168

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
アマダ	13	11	16,236	
ディスコ	—	2.2	97,570	
S M C	1.3	1.1	64,306	
小松製作所	13	11	45,771	
住友重機械工業	2.6	2.2	6,780	
日立建機	13	11	37,587	
クボタ	13	11	19,585	
荏原製作所	2.6	11	29,095	
ダイキン工業	13	11	200,365	
日本精工	13	11	7,233	
NTN	13	11	2,662	
ジェイテクト	13	11	12,276	
カナデビア	2.6	2.2	2,138	
三菱重工業	1.3	11	23,100	
I H I	1.3	1.1	9,102	
電気機器 (26.6%)				
コニカミノルタ	13	11	7,093	
ミネベアミツミ	13	11	26,763	
日立製作所	2.6	11	41,129	
三菱電機	13	11	28,154	
富士電機	2.6	2.2	17,184	
安川電機	13	11	44,957	
ソシオネクスト	—	11	28,666	
ニデック	10.4	17.6	50,300	
オムロン	13	11	52,305	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.6	2.2	5,516	
日本電気	1.3	1.1	14,080	
富士通	1.3	11	29,315	
ルネサスエレクトロニクス	13	11	21,813	
セイコーエプソン	26	22	59,455	
パナソニック ホールディングス	13	11	17,022	
シャープ	13	11	10,159	
ソニーグループ	13	55	173,525	
T D K	39	165	305,332	
アルプスアルパイン	13	11	17,039	
横河電機	13	11	37,004	
アドバンテスト	104	88	829,312	
キーエンス	1.3	1.1	68,332	
レーザーテック	5.2	4.4	65,670	
カシオ計算機	13	11	13,739	
ファナック	65	55	227,865	
京セラ	104	88	139,392	
太陽誘電	13	11	24,750	
村田製作所	31.2	26.4	65,934	
S C R E E Nホールディングス	5.2	4.4	44,352	
キヤノン	19.5	16.5	81,592	
リコー	13	11	18,359	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
東京エレクトロン	39	33	858,660	
輸送用機器 (4.1%)				
デンソー	52	44	94,248	
川崎重工業	1.3	1.1	7,675	
日産自動車	13	11	4,838	
いすゞ自動車	6.5	5.5	11,396	
トヨタ自動車	65	55	159,912	
日野自動車	13	11	5,569	
三菱自動車工業	1.3	1.1	529	
マツダ	2.6	2.2	2,275	
本田技研工業	78	66	97,614	
スズキ	13	44	77,462	
S U B A R U	13	11	29,287	
ヤマハ発動機	39	33	42,388	
精密機器 (3.9%)				
テルモ	52	88	263,208	
ニコン	13	11	18,304	
オリンパス	52	44	103,136	
H O Y A	6.5	5.5	111,430	
シチズン時計	13	11	9,944	
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	39	33	115,434	
T O P P A Nホールディングス	6.5	5.5	23,232	
大日本印刷	6.5	11	24,326	
ヤマハ	13	33	35,194	
任天堂	13	11	102,652	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.3	1.1	464	
中部電力	1.3	1.1	1,736	
関西電力	1.3	1.1	1,825	
東京瓦斯	2.6	2.2	9,174	
大阪瓦斯	2.6	2.2	7,066	
陸運業 (0.9%)				
東武鉄道	2.6	2.2	5,549	
東急	6.5	5.5	9,253	
小田急電鉄	6.5	5.5	7,689	
京王電鉄	2.6	2.2	8,027	
京成電鉄	6.5	16.5	23,405	
東日本旅客鉄道	1.3	3.3	8,825	
西日本旅客鉄道	1.3	2.2	5,888	
東海旅客鉄道	6.5	5.5	15,353	
ヤマトホールディングス	13	11	19,261	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	1.3	3.3	8,047	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	3.9	3.3	16,219	
商船三井	3.9	3.3	17,367	
川崎汽船	3.9	9.9	20,290	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.2%)			
日本航空	13	11	26,730
ANAホールディングス	1.3	1.1	3,065
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	6.5	27.5	30,085
情報・通信業 (11.5%)			
ネクソン	26	22	46,937
野村総合研究所	—	11	49,214
メルカリ	13	11	18,342
LINEヤフー	5.2	4.4	1,870
トレンドマイクロ	13	11	92,444
日本電信電話	130	110	16,962
KDDI	78	66	317,262
ソフトバンク	13	110	21,175
東宝	1.3	1.1	6,656
NTTデータグループ	65	55	163,185
コナミグループ	13	11	155,155
ソフトバンクグループ	78	66	594,462
卸売業 (3.0%)			
双日	1.3	1.1	3,426
伊藤忠商事	13	11	80,894
丸紅	13	11	24,700
豊田通商	13	33	87,615
三井物産	13	22	66,924
住友商事	13	11	35,695
三菱商事	39	33	82,764
小売業 (14.0%)			
J. フロント リテイリング	6.5	5.5	11,129
ZOZO	—	11	52,503
三越伊勢丹ホールディングス	13	11	26,895
セブン&アイ・ホールディングス	13	33	79,926
良品計画	—	11	40,700
高島屋	6.5	11	13,486
丸井グループ	13	11	27,252
イオン	13	11	39,490
ニトリホールディングス	3.9	5.5	99,577
ファーストリテイリング	39	29.7	1,417,284
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	13	11	14,410
コンソルディア・フィナンシャルグループ	13	11	9,367
あおぞら銀行	1.3	1.1	2,563
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	11	20,454
りそなホールディングス	1.3	1.1	1,217
三井住友トラストグループ	2.6	2.2	7,920
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	3.3	12,249
千葉銀行	13	11	13,183
ふくおかフィナンシャルグループ	2.6	2.2	8,624

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	1.3	1.1	4,227
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	13	11	11,077
野村ホールディングス	13	11	9,812
保険業 (1.2%)			
SOMPOホールディングス	2.6	6.6	26,928
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.9	9.9	31,858
第一生命ホールディングス	1.3	1.1	4,484
東京海上ホールディングス	19.5	16.5	86,592
T&Dホールディングス	2.6	2.2	6,100
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	13	11	39,039
オリックス	13	11	35,233
日本取引所グループ	13	22	37,081
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	13	11	10,305
三井不動産	13	33	40,623
三菱地所	13	11	23,221
東京建物	6.5	5.5	13,678
住友不動産	13	11	52,239
サービス業 (4.8%)			
エムスリー	31.2	26.4	38,412
ディー・エヌ・エー	3.9	3.3	9,079
電通グループ	13	11	40,194
オリエンタルランド	13	11	36,234
サイバーエージェント	10.4	8.8	9,143
楽天グループ	13	11	9,918
リクルートホールディングス	39	33	350,790
日本郵政	13	11	16,703
セコム	13	22	113,146
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	千株 225銘柄	千円 12,871,046 <93.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		期末
		買建額	売建額	
国内	日経平均	百万円 847		百万円 －

■投資信託財産の構成

2025年1月14日現在

項目	当期		期末
	評価額	比率	
株式	千円 12,871,046		% 93.5
コール・ローン等、その他	901,747		6.5
投資信託財産総額	13,772,794		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,772,794,408円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	837,921,793
株 式(評価額)	12,871,046,870
未 収 配 当 金	15,590,850
差 入 委 託 証 拠 金	48,234,895
(B) 負 債	18,726,260
未 払 金	17,101,260
未 払 解 約 金	1,625,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	13,754,068,148
元 本	2,549,233,243
次 期 繰 越 損 益 金	11,204,834,905
(D) 受 益 権 総 口 数	2,549,233,243口
1万口当たり基準価額(C／D)	53,954円

■損益の状況

当期 自2024年1月15日 至2025年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	246,802,222円
受 取 配 当 金	245,648,608
受 取 利 息	1,137,305
そ の 他 収 益 金	21,972
支 払 利 息	△5,663
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,059,264,393
売 買 益	2,010,353,211
売 買 損	△951,088,818
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	101,027,720
取 引 益	243,020,640
取 引 損	△141,992,920
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,407,094,335
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,629,966,589
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,238,064,549
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	405,838,530
(H) 合 計(D + E + F + G)	11,204,834,905
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,204,834,905

- (注1) 期首元本額 2,989,220,224円
追加設定元本額 95,552,470円
一部解約元本額 535,539,451円
- (注2) 期末における元本の内訳
- | | |
|-------------------------------|----------------|
| インデックスポートフォリオ | 168,656,240円 |
| ボンドミックスポートフォリオ | 5,710,996円 |
| 財形株投 (一般財形30) | 8,572,417円 |
| 財形株投 (一般財形50) | 23,816,481円 |
| 財形株投 (年金・住宅財形30) | 9,355,872円 |
| インデックス マネジメント ファンド 225 | 1,679,112,305円 |
| インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金) | 31,391,589円 |
| インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金) | 305,430,922円 |
| 太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ | 307,267,431円 |
| 太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ | 9,918,990円 |
| 期末元本合計 | 2,549,233,243円 |

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。
(2024年11月2日)